

岩手県人口ビジョン

第2期 岩手県 ふるさと振興総合戦略

～ 岩手県まち・ひと・しごと創生総合戦略～

岩手で働く

岩手で育てる

岩手で暮らす

岩手とつながる

普及版

令和2年3月 策定

発行 岩手県

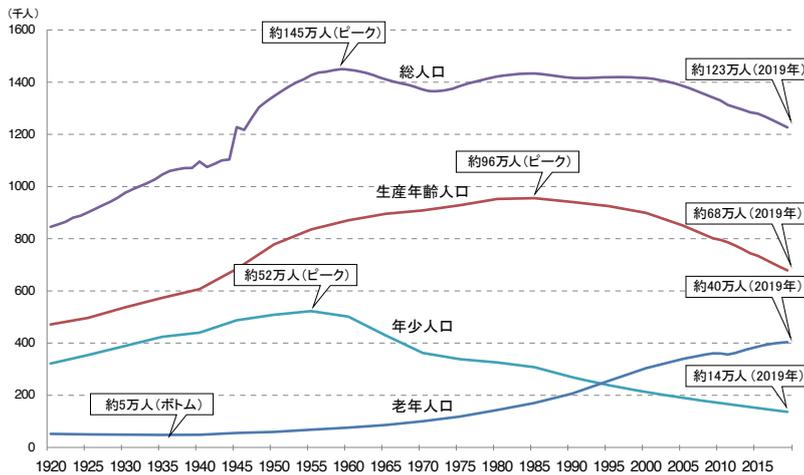
岩手県人口ビジョン

- ・「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方人口ビジョン」で、岩手県の人口の動向や今後の人口の展望を示すものです。
- ・平成 27 年以降の人口の動向等を踏まえた改訂版です。

人口の現状

1 長期的な人口の推移

岩手県の人口の推移

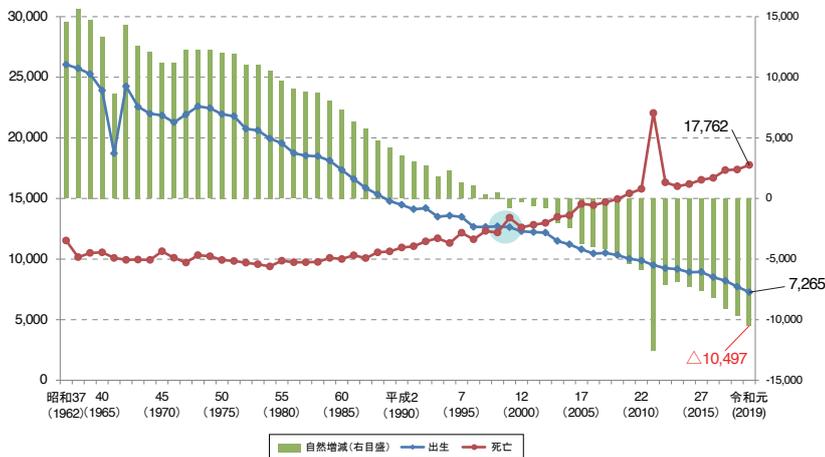


- ・岩手県の人口は 1997 年以降減少し続けており、2019 年の岩手県の人口は 123 万人となっています。
- ・生産年齢人口は、ピークである 1985 年と比べ 28 万人、年少人口はピークである 1955 年と比べ 38 万人減少している一方、老年人口は最も少なかった 1935 年と比べ 35 万人増加しています。

年齢別人口のうち生産活動の中核をなす年齢の人口層を「生産年齢人口」といいます。日本では 15 歳以上 65 歳未満の人口が該当します。生産年齢人口に含まれない 15 歳未満を「年少人口」、65 歳以上を「老年人口」と呼びます。

2 人口の自然増減の推移

岩手県の自然増減の推移

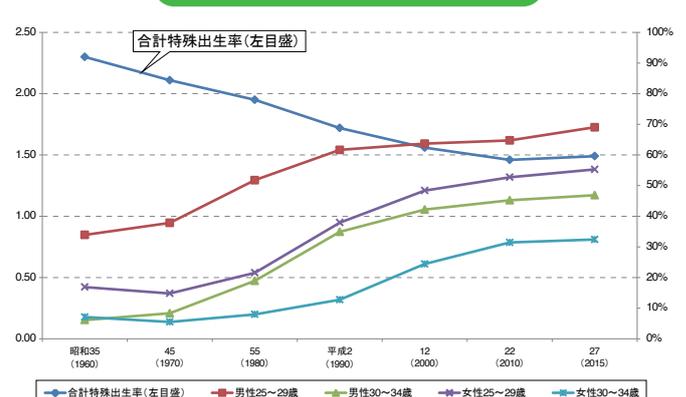


- ・岩手県の人口の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999 年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向となっています。
- ・出生数の減少の要因は、女性人口の減少であり、若い世代の県外流出が、女性人口の減少の原因となっています。
- ・もう一つは、出生率の低迷です。岩手県の合計特殊出生率は 1980 年代以降、人口置換水準の 2.07 を下回って推移し、2018 年には 1.41 となっています。

15～49 歳女性人口 (1960 年=100) の推移



未婚率の推移



3 人口の社会増減の推移

岩手県の社会増減の推移



- ・岩手県の人口の社会増減は、2014年から社会減が拡大しており、2018年には5千人を超えましたが、2019年は△4,370人になりました。
- ・人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向があります。
- ・岩手県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著となっており、特に22歳前後では、女性の社会減が大きい状況となっています。

岩手県の社会増減数と有効求人倍率の全国差の推移



岩手県の年齢別社会増減数



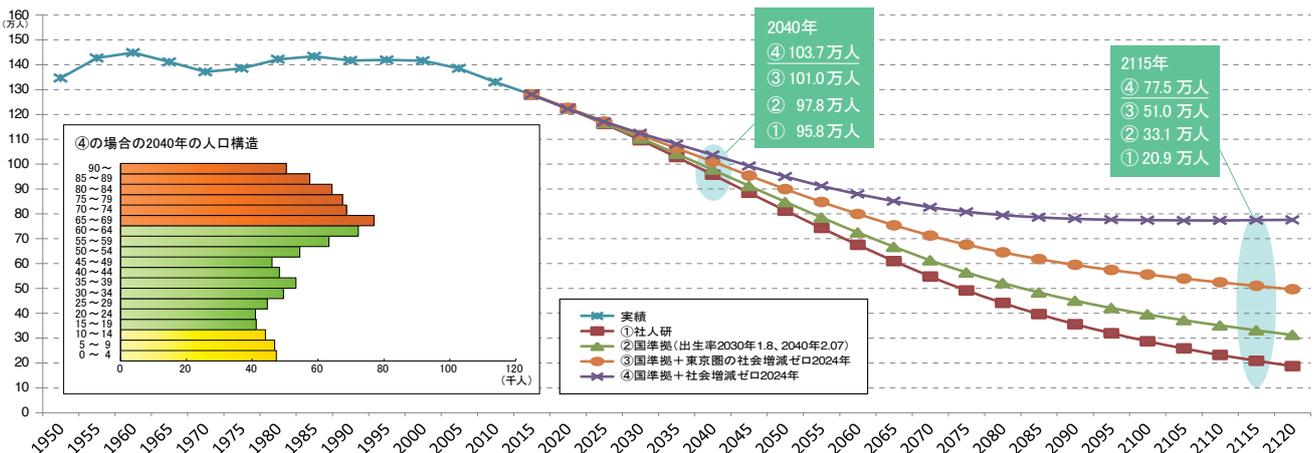
人口の展望

人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に入れ、2040年に100万人程度の人口を確保します。

- ・国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、岩手県の人口は2040年に96万人程度、2115年には21万人程度と試算されています。(下図①)

- ・岩手県では、あらゆる「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換する「ふるさと振興」を推進し、出生率向上と本県の社会減ゼロを実現することにより、超長期的な人口増の可能性も視野に入れた人口の定常状態を目指し、2040年に100万人程度の人口を確保します。(下図④)

岩手県の人口の長期的な見通し



第2期岩手県ふるさと振興総合戦略

戦略の位置づけ

- ・「岩手県ふるさと振興総合戦略」（平成 27 年度～令和元年度）の取組の成果と課題を踏まえた第2期総合戦略
- ・人口減少に歯止めをかけていくための基本目標、主な取組方向、具体的な施策等から構成
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づく国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案

計画の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

「いわて県民計画（2019～2028）」との関係

県政全般を対象とした「いわて県民計画（2019～2028）」の人口減少対策に関係する分野を推進するための戦略

ふるさと振興の4本の柱

- ・様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換するふるさと振興を進めていくため、4本の柱に基づく各戦略を推進していきます。

戦略全体の施策推進目標

様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、生活の満足度の向上を目指します。

【数値目標】

生活満足度が高い人の割合の上昇：35.0% (R1)⇒35.0%を上回る (R6)
生活満足度が低い人の割合の低下：32.0% (R1)⇒32.0%を下回る (R6)

4本の柱

施策推進目標

13の戦略

1 働き働く
＜基本目標＞
やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。

若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する社会減ゼロとともに、ものづくり産業や農林水産業等の振興による県民所得水準の向上を目指します。
【数値目標】
■人口の社会増減 △4,370人 (R1)⇒0人 (R6)
■一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得水準の乖離縮小 86.9 (H29)⇒90.0以上 (R4)

1
① 商工業振興戦略
② 観光産業振興戦略
③ 農林水産業振興戦略
④ ふるさと移住・定住促進戦略

2 子育て
＜基本目標＞
社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを産み育てられる社会を目指します。

結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指します。
【数値目標】
■合計特殊出生率 1.41 (H30)⇒1.58以上 (R6)

2
① 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略
② 子育て支援戦略

3 暮らし
＜基本目標＞
医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。

岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。
【数値目標】
■生活満足度が高い人の割合の上昇【再掲】：35.0% (R1)⇒35.0%を上回る (R6)
■生活満足度が低い人の割合の低下【再掲】：32.0% (R1)⇒32.0%を下回る (R6)

3
① 魅力あるふるさとづくり戦略
② 文化スポーツ振興戦略
③ 若者・女性活躍支援戦略
④ 保健・医療・福祉充実戦略
⑤ ふるさとの未来を担う人づくり戦略

4 つながる
＜基本目標＞
関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指します。

岩手に来たい、関わりたい、つながりたいという思いに応え、多様な形で、いつでも、どこでも、誰もが岩手とつながることのできる社会を目指します。
【数値目標】
■関係人口及び交流人口に関連する指標の向上
：- (R1)⇒現状値を上回る要素指標数 5/5 (R6)
※要素指標：観光入込客数、グリーン・ツーリズム交流人口、ふるさといわて応援寄付件数、ホームページ閲覧数、SNSフォロワー数

4
① 関係人口創出・拡大戦略
② いわてまるごと交流促進戦略

ふるさと振興を進める分野横断の戦略

- ・4本の柱に基づく戦略の展開に加え、岩手の地域性や優位性等を生かした4つの分野横断の戦略を展開します。

4つの分野横断戦略

1 国際研究・交流拠点地域形成戦略

2 北上川流域産業・生活高度化戦略

3 新しい三陸創造戦略

4 北いわて産業・社会革新戦略

ふるさと振興を進める上で重視する視点

・第2期総合戦略においては、戦略全体を通じて以下の3つの視点を重視しながら、ふるさと振興を進めていきます。

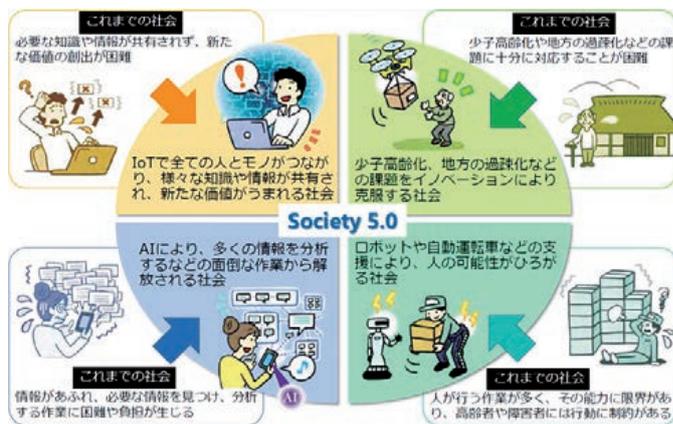
1 ふるさと振興と一体となった SDGs の推進

- ・SDGs (持続可能な開発目標) とは、平成 27 年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」における「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指すものです。
- ・戦略の各施策と 17 の持続可能な開発目標を関連付け、多様な主体がそれぞれ連携・協働しながら、取り組んでいきます。



2 Society5.0 の実現に向けた技術の活用

- ・超スマート社会 Society5.0 の実現に向けた IoT や AI、ビッグデータ、5G 等の科学技術の活用は、生産性や生活の利便性を飛躍的に高めることが期待されており、こうした技術を積極的に活用していきます。



(出展：内閣府資料)

3 地域全体を見渡した地域マネジメントの推進

- ・人口減少は、地域の社会システムに様々な影響を与えることが指摘されており、地域の経済活動や社会生活を維持していくことが困難になることが想定されます。こうしたことから、一旦地域に入った所得や資金を域内で循環させ、地域の富や豊かさを生み出し拡大していく 地域内経済循環など、地域全体で効果が最大化するよう取り組んでいく地域マネジメントの視点を重視して取り組んでいきます。

総合戦略の展開

1 岩手で働く

① 商工業振興戦略

- ・自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、新産業への参入促進
- ・Society5.0 の実現に向けた技術を活用した企業の生産性・付加価値の向上
- ・食産業や水産加工業等の販路拡大、伝統工芸産業等の経営力向上への支援
- ・中小企業者の経営力強化や生産性向上の取組の促進、円滑な事業継承の促進、起業家や後継者の育成による経営人材の確保
- ・「いわてで働こう推進協議会」を核とした若者やU・I ターン希望者の県内就業の促進や、「いわて働き方改革推進運動」の展開による企業の計画的・自律的な働き方改革の支援



県産品の販路拡大支援の取組 (岩手県の観光と物産展)

② 観光産業振興戦略

- ・「観光で稼ぐ」地域づくりや、質の高い旅行商品の開発・売込み
- ・外国人観光客の誘客拡大
- ・売れる観光地をつくる体制の整備促進
- ・県内港湾やいわて花巻空港の利活用の促進



関係団体等と連携した観光キャンペーンの展開
(いわて観光キャンペーン推進協議会)

③ 農林水産業振興戦略

- ・生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくり
- ・地域農林水産業の核となる経営体の育成、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援
- ・効率的で高収益な農林水産業を実現するための技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備
- ・6次産業化等による特産品の開発や、岩手ならではの「食」の充実
- ・農山漁村の地域コミュニティを支える人材の育成や地域共同活動の促進、農山漁村ビジネスの振興や地域が主体となった都市との交流活動の促進



スマート農林水産業の推進
(スマート農業機械実演会)

④ ふるさと移住・定住促進戦略

- ・移住希望者が岩手の魅力を知り、暮らしたくなるような訴求力の高い情報発信
- ・移住希望者の多様なニーズに対応する相談窓口の機能の強化、市町村や関係団体、NPO等と連携し、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備
- ・大学等と連携した就職相談やインターンシップ、県内企業の情報発信等を通じた若者のU・Iターンの促進

移住定住ポータルサイト



移住・定住の情報発信
(移住定住ポータルサイト「イーハトー部に入ろう」)

① 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

- ・結婚サポートセンターによる結婚支援、同センター機能の充実や周知、広報の強化等、一層の会員の確保
- ・周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化による、安心して出産できる体制の整備、市町村と連携した妊産婦の支援体制の充実や、親と子の健康づくりへの支援、不妊に悩む夫婦の総合的な支援
- ・「いわて働き方改革推進運動」の展開による企業の計画的・自律的な働き方改革の支援、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進



結婚支援の取組
(いそいそ岩手結婚サポートセンター「i-サポ」)

② 子育て支援戦略

- ・就労形態の多様化に対応した、多様な保育サービス等の充実など子育てしながら働きやすい環境づくりの推進
- ・小児医療体制の充実や子育て家庭の経済的負担の軽減、児童虐待防止や子どもの貧困対策など、安心して子育てをし、子どもが健やかに成長することができる環境づくり



子どもが安心して過ごせる居場所づくり
(子ども食堂)

① 魅力あるふるさとづくり戦略

- ・ 景観の保全や情報通信基盤の整備など魅力あるまちづくり
- ・ 「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づく広域バス路線や鉄道路線の維持・確保、地域公共交通の利用促進
- ・ 地域コミュニティ活動に関する意識醸成・普及啓発や、担い手の育成・確保
- ・ 多様で優れた環境の保全や災害時にも対応できる自立分散型エネルギー供給体制の構築、再生可能エネルギー由来の水素の利活用



公共交通の維持・確保、利用促進
(公共交通利用促進イベント)

② 文化スポーツ振興戦略

- ・ 本県の文化芸術の魅力や世界遺産の普遍的価値等の発信、世界遺産の理解の増進による適切な保存管理・活用の推進、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた市町村や関係団体との連携
- ・ 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実、文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進
- ・ ライフステージに応じたスポーツや障がい者スポーツ等への参加機会の拡大、スポーツを担う人材の育成



文化芸術に親しむ機会の提供
(岩手芸術祭芸術体験イベント)

③ 若者・女性活躍支援戦略

- ・ 男女平等や多様な性について理解し、尊重し合う社会となるよう、幅広い世代へ意識啓発
- ・ 若者の交流やネットワークづくり、活動を発信する場の提供を通じた若者の活動の支援、今後の若者活躍プラットフォームのあり方についての検討
- ・ 女性の職業生活における活躍を推進するため、業種を越えた女性のネットワークづくりや起業支援、仕事と子育ての両立支援など子育てにやさしい職場環境づくり



若者の交流やネットワークづくり
(いわてネクストジェネレーションフォーラム)

④ 保健・医療・福祉充実戦略

- ・ がん、脳血管疾患及び心疾患に係る県民や関係機関・団体などと一体となった取組の更なる充実
- ・ 自殺予防に関わる人材の養成や自殺リスクの高い方への取組の重点化など、官民一体となった自殺対策の推進
- ・ 高齢化の進展により増大する医療、福祉・介護需要に対応した人材の確保、定着、育成
- ・ 「地域包括ケアシステム」の構築と推進に向けた市町村における取組への支援や、介護サービス基盤の整備への支援
- ・ 生活保護受給者や生活困窮者の自立に向けた支援



食生活の改善運動の推進
(いわて減塩・適塩の日キャンペーン)

⑤ ふるさとの未来を担う人づくり戦略

- ・ 岩手県の将来を担う子どもたちが郷土愛を育み、課題解決能力や国際的な視野を持って、地域や世界で活躍できる教育の推進
- ・ 高等教育機関等と連携し、若者の地元定着、雇用創出につながる取組の推進
- ・ 地域をけん引する人材や産業を担う人材の育成、誰もが生涯にわたって学ぶことのできる環境づくりの推進



地域に貢献する人材の育成
(「いわての復興教育」児童生徒実践発表会)

① 関係人口創出・拡大戦略

・岩手への人の流れを創出し強化していくため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大の推進



都市部人材と地域企業のマッチングによる関係人口の創出（遠恋複業課）

② いわてまると交流促進戦略

・国内外からの観光誘客や岩手の地域資源を生かした観光地域づくり、農山漁村の交流体験やグリーン・ツーリズム、文化やスポーツ等を通じた、国内外の人々との交流が広がる地域づくり

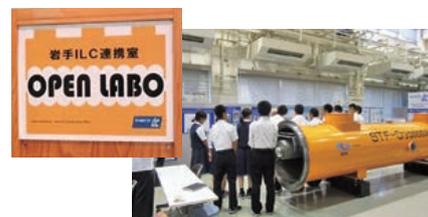


グリーンツーリズムを通じた交流の促進（農山村体験型教育旅行）

ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

1 国際研究・交流拠点地域形成戦略

・ILCの実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端技術、高度な人材が集積されることを生かし、イノベーションを創出する環境の整備などを通じた、知と技術が集積された多文化共生の国際研究・交流拠点の形成



ILCの情報発信（岩手 ILC 連携室オープンラボ）

2 北上川流域産業・生活高度化戦略

・北上川流域において自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進み、新たな雇用の創出とこれに伴う人口の増加を見据えた、県央広域振興圏を含む広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業・生活分野への導入などを通じた、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなる地域の創出



産学官連携によるヘルスケア産業の集積（ヘルステック・イノベーション・ハブ）

3 新しい三陸創造戦略

・東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かし、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信して国内外との交流を活発化することによる、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展する地域の創造



世界に誇れる三陸の「食」の魅力の発信（三陸国際ガストロノミー会議）

4 北いわて産業・社会革新戦略

・豊かな地域資源と高速道路や新幹線などの高速交通網の進展を最大限に生かした地域産業の持続的な成長支援や、圏域を越えた交流の活性化、再生可能エネルギーの利活用促進などの取組等による、あらゆる世代がいきいきと暮らし、持続的に発展する地域の創造



再生可能エネルギーの利活用促進（高森高原風力発電所）

